

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	交通計画作成支援ツールに関する検討調査	担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度/平成22年度	担当課室	参事官(総合交通体系)	参事官 秋村成一郎			
会計区分	一般会計	施策名	40 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	効果的で効率的な交通体系の整備を支援するため、様々な総合的な交通体系の分析ツールを作成、提供する。国みずから使うだけに留まらず、都道府県などの地方公共団体に対しても提供し、有効に活用されるものである。本調査では、交通計画に係る施策がCO2排出量に与える影響等の評価・分析ツールを作成するものである。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	総合的な交通計画の検討に際し、環境面から交通計画を評価するためのツールとして、交通計画に係る施策がCO2排出量に与える影響を定量的に分析するツールの開発を行い、国、地方公共団体等のユーザーに提供する。 22年度以降、手法を確立させ、総合交通分析システムに組み込むことによって、環境面から交通計画を評価・分析するツールとして、総合交通分析システムと一体運用していく。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	16	10	-	-
		補正予算	-	0	0	-	-
		繰越し等	-	0	0	-	-
		計	-	16	10	-	-
	執行額	-	14	10	-	-	
執行率(%)	-	85.5%	98.2%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値
	本施策は、総合的な交通体系の分析ツールの作成、提供とその効果的な活用を図るものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことは困難な性質のものである。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本施策は、総合的な交通体系の分析ツールの作成、提供とその効果的な活用を図るものであり、活動指標及び活動実績を定めて実施するというものではない。		活動実績(当初見込み)			() ()	—
単位当たりコスト	2.3百万円/項目		算出根拠 X:実績額(9百万円)、Y:検討項目数(4項目)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・検討業務の執行に際しては、企画競争を行い、適切な委託先、内容で業務の委託を実施している。選定過程において、第三者機関である有識者委員会において審議頂いている。また、委託先と適宜業務の進捗・内容について打合せを行い、使途についても適切に把握している。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・事業効果の検証のために利用者アンケートを行うなど、ユーザー側での事業効果の把握に努めている。</p> <p>・発注にあたっては、より競争性を高めるため、調達情報について前広に事前公示を行い周知期間を十分に置く、配置予定者の要件など、応募要件の緩和、透明性の確保、競争性の向上に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止②⑧	事業終了のため事業廃止とするが、今後事業成果の効果、活用状況等の分析を行うべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省
9百万円

職員旅費
0百万円

交通計画作成支援ツールに
関する検討調査の企画立案



【企画競争】
A. 民間企業
9百万円

・総合交通体系の分析における環境面か
らの評価手法検討調査

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 社会システム株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	交通サービス水準の変化により生じるCO2排出量の変化を分析できる手法、環境面からの評価・分析について検討を行う	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム株式会社	総合交通体系の分析における環境面からの評価手法検討調査	9	随意契約	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					